

# オーストラリア・高配当株ファンド (年1回決算型)

追加型投信／海外／株式

日経新聞掲載名：豪高配株年1

2024年12月6日から2025年12月5日まで

第 9 期 決算日：2025年12月5日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	20,683円
純資産総額(期末)	73百万円
騰落率(当期)	+13.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

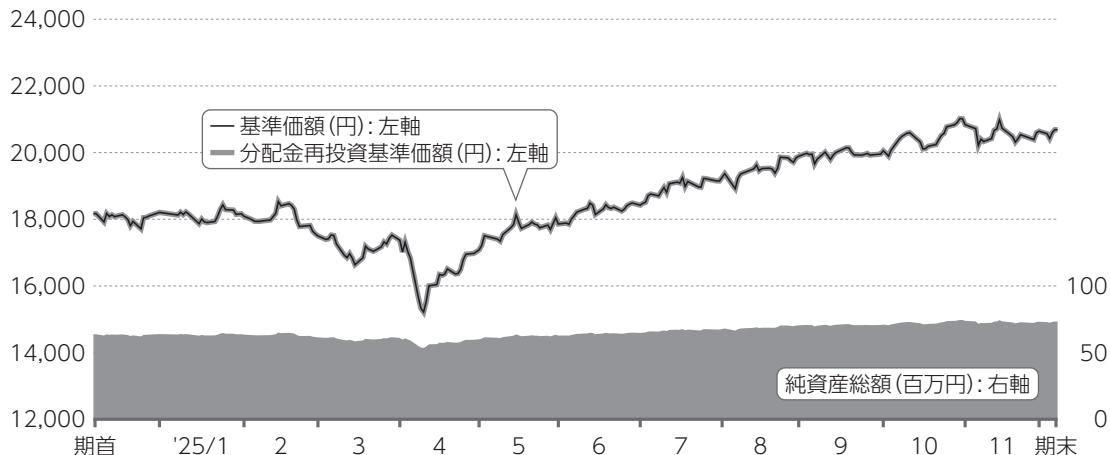
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年12月6日から2025年12月5日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,163円
期末	20,683円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+13.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年12月6日から2025年12月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- 2025年4月上旬から10月下旬まで、米国による相互関税導入への過度な懸念の後退などからオーストラリアの株式市場が上昇したこと
- オーストラリアの重要な産業のひとつであり、マザーファンドで保有する鉱山関連銘柄の株価が上昇したこと
- 米ドル高・円安基調の継続やオーストラリアの利下げ観測後退などにより、4月上旬から期末にかけてオーストラリアドルが円に対して上昇したこと

#### 下落要因

- 2月中旬から4月上旬にかけて、米国が発表した強硬な関税策に対する懸念で株式市場が下落したこと
- 10月下旬から期末にかけて、オーストラリア国内の金融緩和期待が後退したことから株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2024年12月6日から2025年12月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>297円</b>	<b>1.595%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は18,649円です。
(投信会社)	(144)	(0.770)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(144)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>17</b>	<b>0.089</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.058)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(6)	(0.032)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>8</b>	<b>0.042</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(7)	(0.038)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>322</b>	<b>1.726</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

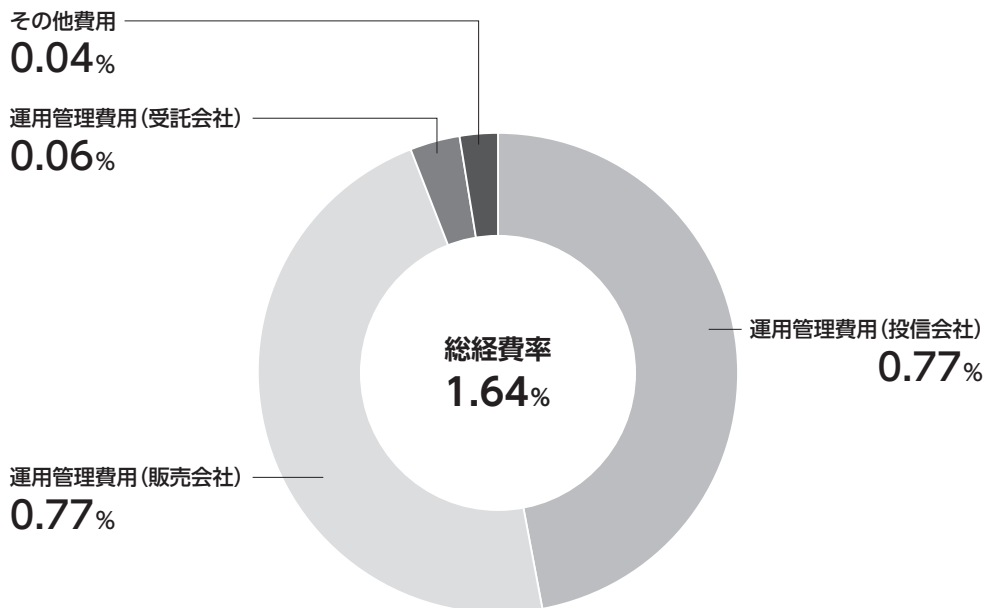
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

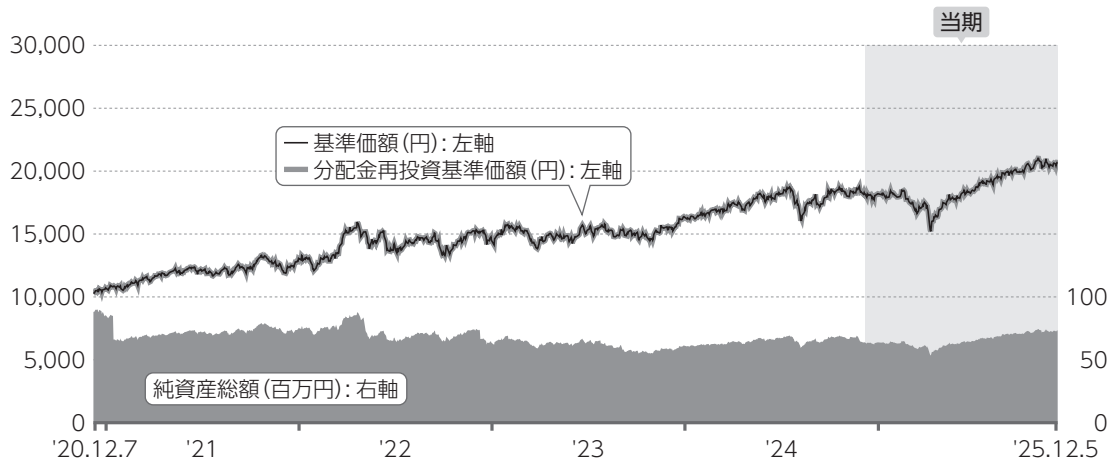
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年12月7日から2025年12月5日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年12月7日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2020.12.7 決算日	2021.12.6 決算日	2022.12.5 決算日	2023.12.5 決算日	2024.12.5 決算日	2025.12.5 決算日
基準価額	(円)	10,275	11,882	15,100	15,533	18,163	20,683
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	15.6	27.1	2.9	16.9	13.9
純資産総額	(百万円)	88	70	73	58	63	73

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について(2024年12月6日から2025年12月5日まで)

オーストラリアの株式市場は、上昇しました。為替市場ではオーストラリアドルは円に対して上昇しました。

## 株式市場

オーストラリア株式市場は、上昇しました。

2月中旬から4月上旬にかけて、米国のトランプ新大統領が、米国第一主義の政策の一環として、広汎な貿易相手国に対して、厳しい輸入関税の導入を発表したことを受けて、オーストラリアを含めて世界的に株式市場は下落しました。その後、米国が実施の先延ばしなど譲歩の姿勢を見せると株式市場は上昇に転じました。オーストラリアの株式市場は、国内で5月の総選挙で与党労働党が圧勝し、政策への安心感が高まったことが支援材料となり上昇しました。併せて、RBA(オーストラリア準備銀行)が、2月に続いて5月と8月にも利下げを実施したほか、米国に賦課される関税率は他国よりも低位で落ち着くとの見方も支援材料となったことで、10月下旬まで上昇基調で推移しました。一方で、8月のCPI(消費者物価指数)が事前予想を上回るなど、インフレ懸念が再燃したことや、金融緩和期待が後退したことで、10月下旬以降、株式市場は下落し、期を通じては上昇幅も限

定的となりました。ただし、リオ・ティントなどの鉄鉱石や銅鉱石などを産出する鉱山銘柄については、主要な需要先である中国の政策期待や、AI関連市場の拡大に伴う世界的な電力需要の増大観測などを背景に期の後半を中心に株価は上昇しました。

## 為替市場

米ドル・円は、期初から堅調な米国の経済動向を受けて米ドルが対円で強含みました。年明け後は、日銀の追加利上げに続いて、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、4月中旬まで米ドル安・円高となりました。その後は、米国が関税政策に関して広く譲歩の姿勢を見せたことや、日本が追加利上げ、米国は追加利下げに対して慎重な姿勢を示したことから、米ドル高・円安が進行しました。また、10月に積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が内閣総理大臣に選出されると、対円での米ドル買いが加速し、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。

オーストラリアドル・円も、概ね米ド

ル・円に沿った動きとなりました。加えて10月下旬から期末にかけては、オーストラリアの利下げ観測が後退したことで、オー

ストラリアドルは対米ドル、対円ともに上昇しました。期を通じては、オーストラリアドルは対円で上昇しました。

### ポートフォリオについて(2024年12月6日から2025年12月5日まで)

#### 当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通じて「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

#### オーストラリア高配当株式マザーファンド

##### ●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

##### ●個別銘柄

金融政策が緩和方向へ移行したことから、金利低下による恩恵が期待できる小売り・

オフィスなどの不動産を所有・管理するオーストラリアのリート(不動産投資信託)のGPTグループや北部で港湾インフラを運営するダルリンプルベイ・インフラストラクチャーを購入しました。また、仕入価格下落による利益率改善と保有資産価値上昇への期待からオリジン・エナジーを購入しました。

一方で、規制圧力が懸念される高速道路を運営するトランスアーバン・グループを売却したほか、米国の関税の影響が懸念されるオローラを売却しました。また、金利低下に伴う金利マージンの低下が見込まれるオーストラリア・コモンウェルス銀行やナショナル・オーストラリア銀行を売却しました。

### ベンチマークとの差異について(2024年12月6日から2025年12月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年12月6日から2025年12月5日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,876

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。「オーストラリア高配当株式マザーファンド」の組入比率は高位に保つ予定です。

### オーストラリア高配当株式マザーファンド

世界の株式市場については、当面は新規材料に乏しく上値の重い展開が予想されるものの、2026年の前半にかけて、米国の追加利下げ観測や企業業績の堅調さから、レンジを切り上げる展開を予想します。

オーストラリアを含むアジア・オセアニ

ア市場は、中国の景気浮揚策や金融緩和策から安定化を見込みます。

オーストラリア国内においては、経済・社会活動の回復・拡大に伴い、主要な内需関連企業の業績拡大基調が維持されると見込んでおり、株式市場も企業業績の成長に沿った上昇を予想します。

個別銘柄選択においては、引き続き、高い市場シェアや競争力を背景に中長期的な業績拡大が期待できる銘柄、および安定した事業からのキャッシュフローを見極め、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別してまいります。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)
- 信託期間の延長に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年9月3日)

### 交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

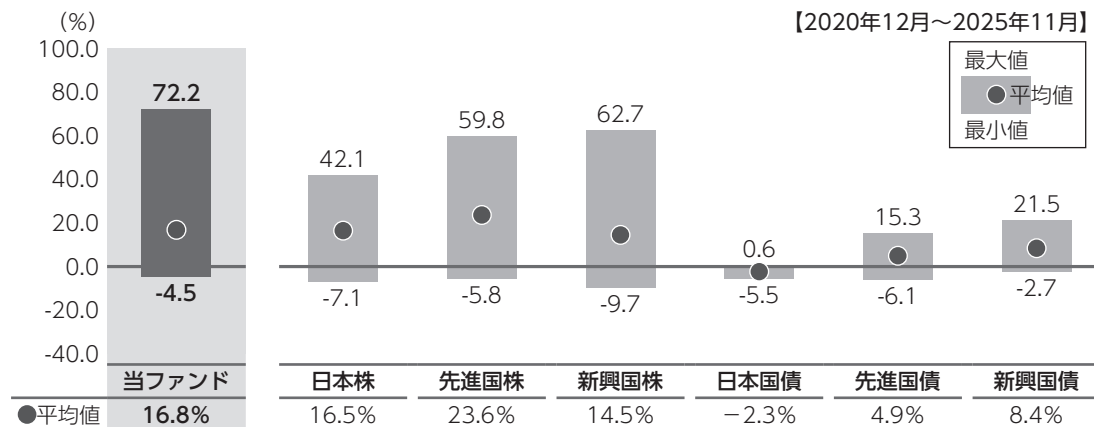
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることを期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	2017年9月1日から2031年12月5日まで
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>オーストラリア高配当株式マザーファンド</b> オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>
組 入 制 限	<p><b>当ファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul> <p><b>オーストラリア高配当株式マザーファンド</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

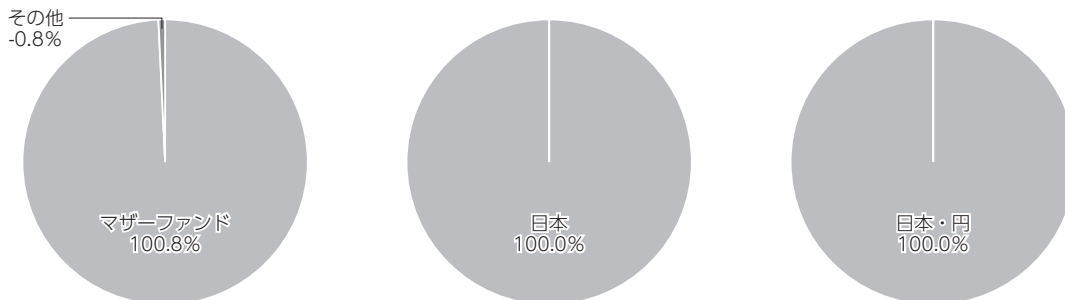
### 当ファンドの組入資産の内容(2025年12月5日)

#### 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	100.8%
コールローン等、その他	-0.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

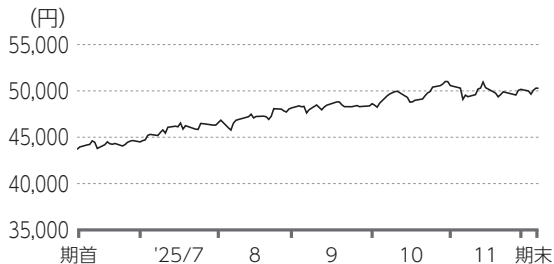
項目	第9期末 2025年12月5日
純資産総額 (円)	73,301,348
受益権総口数 (口)	35,440,769
1万口当たり基準価額 (円)	20,683

※当期における、追加設定元本額は363,712円、解約元本額は0円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア高配当株式マザーファンド(2025年6月6日から2025年12月5日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	内訳	金額	内訳
売買委託手数料	(株式)	21	(14)
	(投資信託証券)		(6)
その他費用	(保管費用)	9	(9)
合計		29	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

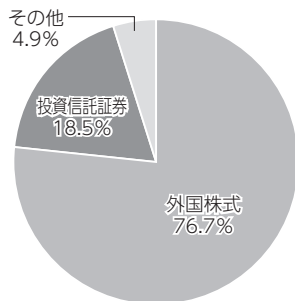
(基準日：2025年12月5日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	JB HI-FI LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	7.2%
2	AMCOR PLC-CDI	素材	6.5%
3	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	銀行	6.5%
4	MACQUARIE GROUP LTD	金融サービス	6.1%
5	TELSTRA GROUP LTD	電気通信サービス	5.7%
6	BHP GROUP LTD	素材	5.5%
7	APA GROUP	公益事業	5.3%
8	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	5.2%
9	RIO TINTO LTD	素材	4.9%
10	FORTESCUE LTD	素材	4.4%
	全銘柄数	28銘柄	

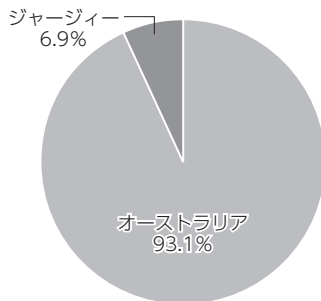
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

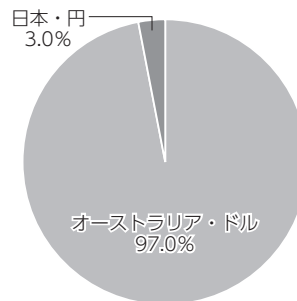
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年12月5日現在です。